

雇用を守り、暮らしを守り、地域を守る

<http://www.togikai-minsyuto.jp/>

都議会民主党

検索

発行 都議会民主党政策調査会

〒163-8001東京都新宿区西新宿2-8-1
Tel.03-5320-7230 Fax.03-5388-1784
E-mail:seisaku@togikai-minsyuto.jp

民主党
だからできる
都政改革

被災者支援と復興に全力を!!そして教訓を活かせ!!

東北地方を襲ったマグニチュード9.0の巨大地震と津波は人的にも物的にも被災地に未曾有の被害をもたらしました。さらに被災した原子力発電所で発生した事故もかつてない深刻な事態を招き、計画停電や一部の商品不足など被災地地域を超えて影響が広がっています。私たちはまず被災地の復旧・復興、被災者の生活支援に全力で取り組まなければなりません。その一方で、災害の度に深刻に考えるが、時とともに考えたくないから忘れてしまう二つのことを今度はかりは忘れることなく頭に刻み込んでおかなければならないと強く感じています。一つは、これは常にあること、明日は我が身であること。今回の被災地も地震・津波の多発地帯、国の専門調査会による被害想定は津波による人的被害が甚大としながらもその数は最大約2700名…その推計を基

に様々な防災計画を進めてきました。起きてみれば「想定外の大地震の発生」のひとつであるかもしれません。現在、首都直下型地震は地震規模M7.3で建物全壊・火災焼失棟数約85万棟、死者数約1万1000人と推計されています。もう一つより深く考え直さなければならぬことは、私たちがごく当たり前と考えている日常生活はいつ落ちこちるかわからない綱渡りのような脆弱さとアンバランスの上に成り立っているということ。膨大な東京の便利で安全な電力需要の究極のリスクを東北や福島原子力発電所に任せ続けてきた構図を目前に、持続可能な私たちの社会のあり方について、すべての一人ひとりが考えなおさなければなりません。

帰宅困難者問題も目の当たりに。 各人・各自治体とも改めて備えを!!



11日の地震発生当日、首都圏でも交通機関の運休・運転見合わせが相次ぎ、都と都内自治体は帰宅困難者のために急きょ学校や体育館などの公共施設1030カ所を避難所として提供（町田市では市民ホール）、都の集計では計約9万4千人が利用しました。警察庁によると主要駅の滞留状況は新宿駅で計約9千人、池袋駅約3千人、東京駅約千人など。また金曜日だったこともあってかなりの数の人が徒歩で自宅を目指しました。震災時の帰宅困難者の問題もかねてより指摘されてきました（首都直下型地震では帰宅困難者約650万人（うち東京都で約390万人と想定）。今後、直接の被災地ではなかった条件での今回の事例をしっかりと検証しながら、被災時の対策を急ぎ強化しなければなりません。

＝都議会議員今村るか・都政アンケート＝

◆3・11皆さんの帰宅困難体験を教えてください

- 泊まった（職場・ホテル等・避難所・駅など）
- 歩いた（ ）から（ ）まで
約（ ）時間
- 家族等には連絡できたか（YES・NO）
連絡手段（ ）
- お困りだったこと、気付いたことなど

◆お困りごと、今村るかへのご意見・ご要望など

都議会議員

今村るか



町田から人にやさしい都政を!!

◆略歴◆

1968年8月 町田市生まれ42歳
藤の台小、金井小、薬師中卒、
基督教独立学園高、和光大人文学
部人間関係学科卒。1994年町田市
議最年少25歳初当選、連続4期。
2007年都議補選で初当選。2009年
7月都議選で再選。

現在、厚生委員会理事、都議会民
主党総務会副会長、議会運営委員
会委員、町田市視覚障害者協会顧
問など

www.i-ruka.net

切手を張らずにご投函してください

民主党
だからできる
都政改革

都議会民主党が進めます!! 生活の安心と安全を支える都政。

「都議会3月議会」一般質問の様子を一部お届けします!!

世界最大の超高齢化都市・東京で住み続けられるように

○今村るか：2035年東京の高齢者人口は390万人と横浜市の総人口規模。超高齢都市の住まいと介護ニーズに応えるには自宅外在宅サービスの充実が必要。高齢者向け賃貸住宅供給は。

○都技監：住宅施策と福祉施策との連携は喫緊の課題。H26年度までに緊急通報など生活支援サービス付き高齢者向け賃貸住宅約6千戸の供給を目指す。

○今村るか：しっかり整備していないと大量の高齢者が住みなれた東京を離れる生活を余儀なくされ、また「たまゆら事件」同様の事も起こる。

インクルーシブな社会づくりがこれからの公営住宅の役割

○今村るか：公営住宅や大規模団地では居住者の高齢化と建物の老朽化が進み対策が必要。都の今後の整備戦略・方針は。

○東京都技監：老朽化住宅の建てかえ推進とともにエレベーター設置など計画的なバリアフリー化に努めている。建てかえ時は地元区市と連携し、高齢者住宅整備や高齢者福祉施設等の整備を促進する。公社住宅については今後の取り組みについて検討中で、今年度中に方針策定し公表する予定。

○今村るか：都営・公社住宅の役割は今後ますます高まる。東京をもっとインクルーシブな社会とするためにも、高齢者のみならず若年・子育て世帯、障害者世帯などの住まいを保障する公営住宅の新たな役割を十分に発揮して欲しい。

毎日一名以上の都営住宅・孤独死対策を急げ

○今村るか：都営住宅では毎年度400人前後、毎日一人以上の高齢者が孤独死されている。まずは原点に戻り孤独死防止策に積極的に取り組むべきと考えるが如何。

○福祉保健局長：ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加する中で地域全体で見守り支え合う仕組みをつくることが重要。今後とも区市町村と連携しながら、地域の実情に応じたさまざまな取り組みを一層推進します。



インクルーシブ社会づくりは教育の現場から

○今村るか：都教育委員会は障害者法定雇用率2.0%を達成できていない。現在の雇用状況だと単純計算で達成に33年もかかってしまう。雇用率達成に向けた都教委の今後の決意・取り組みは。

○教育長：都の教員採用選考は障害者にも広く門戸を開きさまざまな配慮を行っていることを積極的に周知受験の促進を図り、引き続き法定雇用率の達成に向け努力していく。

○今村るか：例えば採用試験を受けた方を臨時職員とし障害があり教員免許を持っている方を育てるような努力もしていただきたい。今後のさらなる努力に応援のエールを送りたい。

全ての人に安全・やさしい交通機関に

○今村るか：先日JR目白駅で視覚障害者の方がホームから転落し死亡する事故があった。昨年度、全国で193件、36人の方が亡くなっている。可動式ホームさく設置の課題をどう考えているか。

○都技監：相互乗り入れなど異型車両の運行で扉位置がずれ開閉部分の位置が定まらないことやホーム幅減少による混雑増加、事業面で設置費用や車両・システム改良も必要となり投資費用が膨大となるなどの課題があり整備が進んでいないのが現状。

○今村るか：来年度予算にホームさく等整備促進事業を計上したことは評価。ホームの安全は障害者だけの問題ではない。最大の課題は設置費用と考えるが、廃止された特定都市鉄道整備積立金制度のように利用者一時負担や国税を利用した貸し付けなども考えられると思う。都としては整備促進をどのように進めるのか。

○都技監：整備に慎重な鉄道事業者の取り組みを促すため、都は来年度から3年間に限り小田急線新宿駅・京王線新宿駅などでホームさく設置費補助を試行的事業として実施することとした。これまでも鉄道事業者に乗降客数、混雑度、周辺の福祉施設数等を総合的に勘案し必要の高い駅から整備を積極的に推進するよう働きかけており、引き続きさまざまな機会に国や自治体とも連携しながら、鉄道事業者に対し働きかけを行っていく。



評価の高いつくばエクスプレスの可動式ホームさく

郵便はがき

1 9 4-8790

料金受取人払

町田支店
承認

0331

差出有効期間
平成23年8月
20日まで
<切手不要>

町田市本町田3549番地-3
藤の台団地2-50-203

東京都議会議員(都議会民主党)

今村るか 事務所 行



お名前

(歳)

ご住所

〒 町田市

お電話・FAX

E-mail